

令和5年度 第1回 渋川市市政モニターアンケート結果

渋川市は、市民の皆様から市政等に関する意見や要望をお聞きし、各種施策の推進や計画立案の参考とさせていただくことを目的に市政モニターアンケートを実施しました。

令和5年度 第1回 アンケートの集計結果は次のとおりです。

- 【調査対象】** 令和5年度市政モニター（公募10人・団体推薦36人）
＜モニターの要件＞
- ・市内に住所を有する18歳以上の人
 - ・公務員や地方公共団体の議員などでない人
 - ・同一世帯に市政モニターに応募しようとする者がいない人
- 【実施期間】** 令和5年8月28日(月)～9月8日(金)
- 【実施方法】** 主としてメール（データ送付）調査（一部、書面（郵送）調査）
- 【実施内容】**
1. 渋 Pay について（問1～問3）
 2. 広報しぶかわについて（問4～問6）
 3. 行政センター・公民館について（問7～問9）
 4. その他（問10）
- 【回答状況】** アンケート調査回答者：38人（20歳代～70歳代）
回答率：82.6%

参考 ＜アンケート回答者の情報＞

- (1) 居住地 渋川地区（19人）、伊香保地区（6人）、小野上地区（1人）、子持地区（4人）、赤城地区（2人）、北橘地区（6人）
- (2) 年齢 20歳代（2人）、30歳代（7人）、40歳代（1人）、50歳代（9人）、60歳代（13人）、70歳代（6人）

渋川市

（政策戦略課）

令和5年度 第1回
渋川市市政モニターアンケート結果

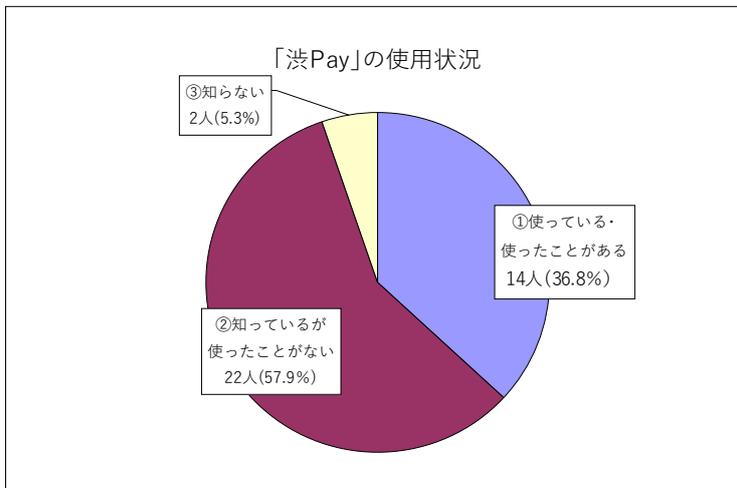
1. 渋 Pay について

渋 Pay は、市内経済の循環と活性化を図り、キャッシュレス決済を推進するために導入した市内限定の電子地域通貨です。スマートフォンアプリまたは、専用カードに電子地域通貨をチャージ（購入）し、市内の加盟店での支払いに使用できるものです。

渋 Pay は、決済額の1%を加盟店に負担いただき、「将来世代への投資」を目的とする事業に活用する仕組みになっています。令和5年度には、市内小中学校23校に貸出用図書を配備しました。

問1 しぶかわ電子地域通貨「渋 Pay」について

- ① 使っている・使ったことがある（14人）
- ② 知っているが使ったことがない（22人）
- ③ 知らない（2人）



<結果>

30~70歳代まで幅が広い世代で①使ってる・使ったことがあるとの回答がありました。また、②知っているが使ったことがないと回答した人のうち、約半数が今後使用してみたいと回答しました。今後使用予定がない人は、すでに別の決済アプリを使っており、新たに使用することが煩雑になるという回答が目立ちました。

問2 上記「問1」で回答した内容に合わせて下記に回答してください

■①と回答した方（14人）

渋 Pay の使い勝手や利用しての感想、利用者を増やすために必要だと思うことなどについて自由に記入してください。

【主な回答】

- ・利用者が利用額を入力する手間がある
- ・キャッシュレス決済に不慣れな人には初期設定が難しいと思うので支援が必要
- ・期間限定の還元キャンペーンではなく、常時、子育て世代への還元率を上げる
- ・他市（勤務先）の電子地域通貨に比べて、まだ使えるところが少なく感じる
- ・広報にて訴求力のある記事で定期的に周知する
- ・金額以上の付加価値があれば利用者は増えると思う
- ・公共料金が払えるなどの多様性を求めます
- ・市からの普及啓発に加えて、店舗での普及啓発も必要だと思う
- ・将来世代への投資について知らない人が多数いると思う

■②と回答した方（22人）

今後、渋 Pay を利用したいと思いますか。また、その理由を記入してください

【主な回答】

- ・現金決済や他のキャッシュレス決済を使用しているため、使用したいと思わない
- ・渋 P a y の決済額1%が「将来世代への投資」を目的としていることをこのアンケートで知った。そのような目的があるのであれば、現金よりも渋 P a y を使おうと思う人は少なくないと思う。今後は利用したいと思う
- ・利用したい。利用方法を知りたい
- ・日常的に利用している店で利用できないため、利用したいと思わない
- ・図書カードやギフトカードのように貰ったら使ってみるかもしれない
- ・若者にはいいかも。高齢者には使いづらい
- ・今後利用してみたい。お店で渋 Pay のチラシをよく見るので興味がある
- ・利用したい。ポイント還元があっってお得だから
- ・還元率のよいキャンペーンがあれば別として、すでに使い慣れている決済方法を利用したいと思ってしまう

■③と回答した方（2人）

(1) 渋 Pay を利用したいと思いますか。また、その理由を記入してください

(2) 市政情報を収集する媒体は何ですか？（複数回答可）

- A 広報しぶかわ B 市ホームページ C ほっとマップメール・市 SNS
D 新聞 E その他（ ）

【主な回答】

- (1) 使用したいと思わない（1人）、無回答（1人）
(2) 広報しぶかわ（2人）、ほっとマップメール・市 SNS（2人）、新聞（1人）

問3 渋 Pay の「将来世代への投資」の仕組みについて考えることを自由に記入してください（仕組みに対する意見や積立金の活用方法への意見など）

【主な回答】

- ・ 広報や市の SNS で具体的に何に利用されているのか報告すべきだと思う。それを知れば、市内で食事をしたり、買い物をしようと思える
- ・ 別のポイントとの相互性をもたせてほしい
- ・ 高齢者が介護保険サービスを利用した際、利用料金を渋 Pay で支払うことができ、サービス提供事業者＝加盟者が 1% を投資、という仕組みも面白いのではないか
- ・ 渋 Pay を利用すると寄付になることを始めて知った。もっとそのことをアピールする必要があるかと思います
- ・ 渋川市は、子育てに良い市であると思います。他市のように産婦人科を呼び込む資金に積立金を活用するなど、総合病院にも産婦人科がないのも含め考えて欲しい
- ・ 保育園や学童の開演時間の延長に対する補助金や中学生の塾代や部活動費の補助金として積立金を使ってほしい
- ・ 特異性がないと他の電子マネーと差別化できない
- ・ 渋 Pay のシステム使用料は事業者負担させるべきではないか
- ・ 1% は参加事業者の負担です。地域の事業者（特に小規模事業者）が、地域外資本の店よりアドバンテージになる仕組みがあれば、より理解を得られる気がする
- ・ 小中学生への支援は充実していると思うが、高校生への支援が薄いと思う
- ・ 市内の学生が他市町に通学する場合の電車の本数が少ないことへの活用
- ・ 『将来世代』とは児童・生徒だけなのかとも思うし、その活用法が教育の場だけなのかとも思う。そう限定するならば、教育現場のニーズをよくヒアリングした上で活用方法を検討すべきと思う
- ・ 海外交流のための資金として活用
- ・ 将来世代の投資の幅が広く、具体的な内容が見えないので、ふるさと納税の様に、渋 Pay 利用者が活用先の候補を希望できるような仕組みにできないか
- ・ 後世代への投資または育成は行政が責任を持つべきで、それには税金を投入すべきだと思う
- ・ 具体的な計画がされていない事業に投資することは、「将来世代への投資」にならないのではと思う
- ・ 街づくり＝人づくりと思うので、人材育成に積極的に活用してほしい
- ・ 各ボランティア団体の活動資金などに充てることも将来につながるものと考えて
- ・ ヤングケアラー対策費や生活保護世帯の児童への支援への活用

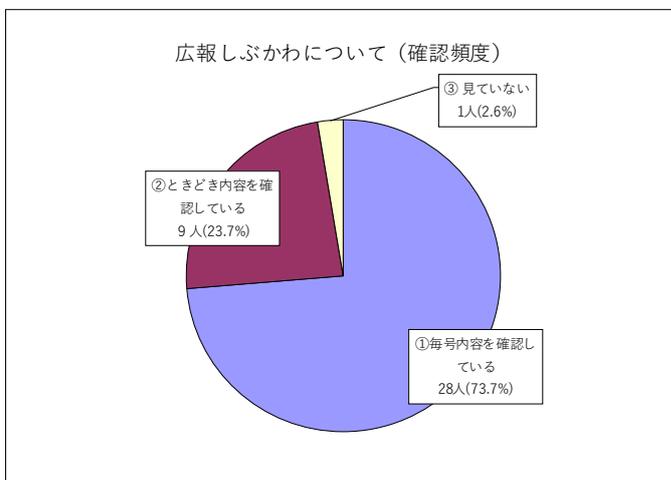
2. 広報しぶかわについて

広報しぶかわは、毎月2回(1日号と15日号)発行する市の広報紙です。市民の皆さんに伝えたい市政情報や市内のイベント情報などを市ホームページ等と併せてタイムリーにお知らせするものです。

令和5年7月には、より市民の皆さんの役に立ち、親しまれる広報紙を目指すため、市民や自治会長向けのアンケートを実施しました。

問4 広報しぶかわについて

- ①毎号内容を確認している (28人)
- ②ときどき内容を確認している (9人)
- ③見ていない (1人)

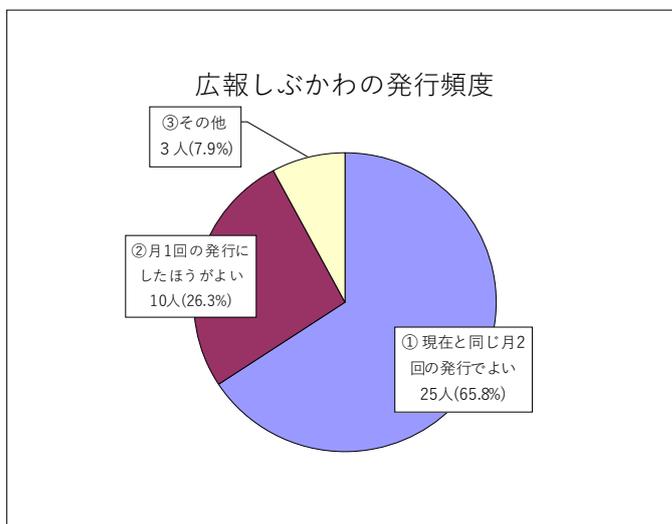


<結果>

20～50歳代は、①毎号内容を確認していると②ときどき内容を確認しているが半分ずつ程度の回答でした。60～70歳代の回答は9割以上が①毎号内容を確認している結果となりました。

問5 広報しぶかわの発行回数について

- ①現在と同じ月2回(1日号・15日号)の発行でよい (25人)
- ②月1回の発行にしたほうがよい (10人)
- ③その他 (3人)



<結果>

全ての世代で、①現在と同じ月2回の発行でよいと回答する割合が多い結果となりました。

問6 上記「問5」の回答を選んだ理由と広報紙の必要性や役割などについて
の考えを自由に記入してください

【主な回答】

■①と回答した方 (25人)

- ・ 上旬、下旬で区切りよく渋川のことが書かれているのでわかりやすく良い。市民が平等に情報収集ができる、という点では、広報誌は必要と考えます
- ・ 月1回発行の市町村に住んだことがあるが、情報が陳腐化してしまう。鮮度の意味では月2回の発行が良いと思う
- ・ 月2回の発行は必要だが、インターネットと絡めることも大切
- ・ 市と市民をつなぐ重要なコミュニケーションツールであると認識しています。ホームページやSNSはアクセスする必要がありますが、広報誌は届けられるため、必ず目に触れます。デジタル化が進む現在でも、紙媒体の必要性はあると感じています
- ・ 月1回では忘れてしまうこともあり、月2回確認できてありがたい
- ・ 広報誌を見ることで、市政や地域の取り組みを知ることができて、月2回の発行は妥当だと思う
- ・ 高齢者やデジタル弱者は、特によく広報誌をチェックしており、市内の情報のほとんどをこれから入手していると言っている。デジタル化できれば、手間や予算低減につながるでしょうが、パソコンやスマホの利用率が識字率と同じくらいになるまでは、これをやめることは、そういった人々を切り捨てることになると思う

■②と回答した方 (10人)

- ・ 班長を担当した際、配布回数が月2回は負担だった。緊急性のある情報ではなく、内容量もそれほど多くないので、回数を月1回にまとめても問題ないと思う。オールカラー印刷なものもつたいない
- ・ 緊急性がない限り月1回でいいと思います。回覧板で事足りるか。削減できるお金や手間暇は削減すべきかと
- ・ 自治会の負担を減らすため

■③と回答した方 (3人)

- ・ 広報と同時に回覧板も回るので月2回が適当だと思うが制作費は削減できるよう取り組んだほうがよい。必要な情報はホームページで見ることができるので不便はない
- ・ ~20代は、ほとんどの人が見ていないと思う。しかし、上の世代で楽しみにしている人は沢山いると感じる。自分で調べることや情報の取捨選択が難しい方がいるなかで、自治体の情報や地域の子どもの活動などを知ることができる。

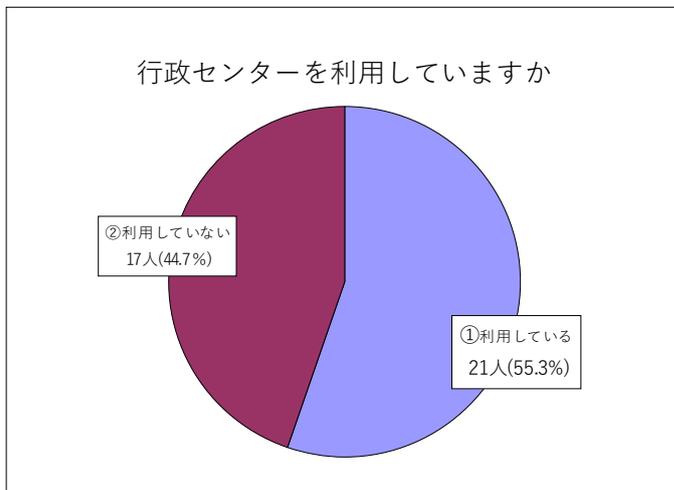
3. 行政センター・公民館について

市は、地域振興の拠点、行政の身近な窓口としての役割を果たしてきた「行政センター」と地域の社会教育の拠点、地域活動支援の役割を果たしてきた「公民館」の統合について研究・検討をしています。

行政センター機能と公民館機能を併せ持った新たな地域の拠点をつくることで、様々な団体や住民が1つの拠点に集まり、新たな住民同士の交流や連携が生まれ、地域づくりと地域の活性化が期待されます。

問7 行政センターを利用していますか（※居住地区に限らず）

- ①利用している（21人）
- ②利用していない（17人）

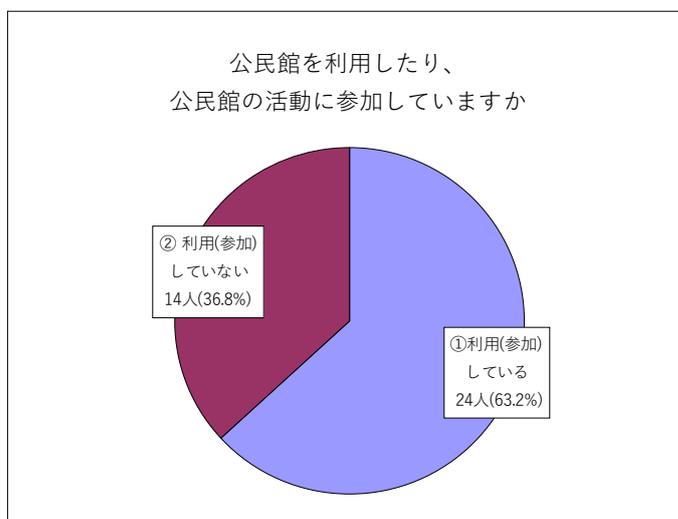


<結果>

40歳代以下は、半数以上が②利用していないという回答となりました。50・70歳代は、①利用しているという回答が8割以上であり、60歳代は、それぞれ半数程度となりました。

問8 公民館を利用したり、公民館の活動に参加していますか

- ①利用（参加）している（24人）
- ②利用（参加）していない（14人）



<結果>

40歳代以下は、②利用（参加）していないという回答が多く、50歳代以上は、①利用（参加）しているという回答が多い結果となりました。

問9 市が研究・検討をしている「行政センターと公民館の統合」についてどのように考えますか。行政センター・公民館の必要性や役割についての考えのほか、自身への影響に限らず、市民への影響などについての考えを自由に記入してください。

【主な回答】

- ・統合については、交通手段が限られる高齢者にとって、どう影響するかが気になる
- ・市役所の諸課の共通性を持たせ、機能させてから考えていったほうがいいと思う
- ・市役所まで行かずとも必要な手続きが行えるので、行政センターは必要と思います
- ・各支所の利用状況が減少傾向にあれば、統合を視野に検討を進めることも必要かと思えます
- ・経費削減のため、進めて欲しい。統合による不都合はあまり感じられない
- ・地域の高齢者にとって公民館活動は、希少なコミュニケーションの場であり、老後の貴重な学びの場でもある。統合により、人員や予算が減少すれば、おのずと機会も減少してしまう。その機会損失につながらないような前向きで丁寧かつ戦略的な配慮が必要と思う
- ・公民館の中に行政センターの窓口があって、そこで必要なところへつないでもらえれば利便性が上がると思います
- ・市長部局と教育部局が一緒になって稼働できるとしたら、地域の方々は、一か所で全て間に合うのでうれしい
- ・旧町村の支所や公民館の建物を見ると、無駄感が大きい。有効利用を考えた場合、統合して空いた建物や人材の活用を図るのもいいと思う
- ・行政センターと公民館の法的位置づけはまったく違うと認識しています。ただ、双方の利便性や必要性を失わずに存続する方法を検討していただきたい
- ・統合することは賛成だが、公民館が災害時避難所となっているため、小さくなってしまふのは困る

4. その他

問10 その他、市政についての意見などあればご記入ください

【主な回答】

- ・高齢者のインフルエンザワクチン助成のように、小児もぜひ検討してもらいたい
- ・ネットによる申請・会議の充実等で、市民サービス、利便性の向上を図ってもらいたい
- ・予算の関係もあるでしょうが、道路脇の雑草退治をもう少し頑張ってもらいたい
- ・毎年のように部・課の名称が変わるので大変です